平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　福島工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6420　URL　http://www.fukusima.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福島　裕
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部　部長　(氏名) 日野　達雄　TEL 06-6477-2011

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,951	15.6	2,393	51.8	2,415	50.9	1,235	57.0
22年3月期	30,236	0.4	1,577	35.5	1,600	27.1	786	89.3

(注)包括利益　23年3月期　1,105百万円　(12.4%)　22年3月期　983百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	114.18	—	6.4	7.4	6.8
22年3月期	71.54	—	4.3	5.1	5.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,748	19,559	57.7	1,836.68
22年3月期	31,176	18,975	60.6	1,716.65

(参考) 自己資本　23年3月期　19,457百万円　22年3月期　18,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,193	△11	△1,001	11,416
22年3月期	2,427	△585	191	9,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	241	30.8	1.3
23年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	243	20.1	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,033,080 株	22年3月期	11,033,080 株
② 期末自己株式数	23年3月期	439,347 株	22年3月期	35,463 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,818,157 株	22年3月期	10,997,698 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,541	11.0	2,059	52.9	2,078	53.9	932	39.1
22年3月期	26,626	△7.7	1,347	0.9	1,350	△7.3	670	233.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	86.21	―
22年3月期	60.96	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,284	18,808	64.2	1,775.40
22年3月期	27,130	18,476	68.1	1,680.05

(参考) 自己資本 23年3月期 18,808百万円 22年3月期 18,476百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に収益改善の兆しが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、長引く円高や原油価格の高騰などから先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、流通産業では、消費者の節約志向は依然として強く、売上が前年割れとなるなど厳しい状況が続きました。また、外食産業では、消費者の生活防衛意識による低価格志向の傾向が定着しつつあり、客単価は前年を下回ったものの、夏季以降の売上が好調に推移し、2年ぶりに外食産業全体の売上が前年を上回るなど消費に回復の兆しが見られました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、市場全体の需要は前年並みと引き続き低調ではありましたが、その中でも、当企業グループが課題に掲げている地域の食品スーパーへの販売を強化し、お客様のニーズにお応えする省エネ提案・内装提案などを積極的に行った結果、オープンショーケースの売上が堅調に伸びました。また、6月まで実施したインバーター冷凍機内蔵型ショーケースの5年保証キャンペーンを皮切りに、“消費電力を50%削減”（当社従来製品比）という業界初のインバーター冷凍機搭載製品が評価され、省エネ意識の高いスーパーマーケットをはじめ、ドラッグストア、飲食店、道の駅などへの販路が拡大し、内蔵型ショーケースの売上が伸びました。さらに、インバーター冷凍機内蔵型ショーケースのラインアップを拡充し、多段オープンスポットケース８機種及び耐結露性能の高い特殊ガラスを採用した片面ドーム型アイスクリームショーケースを発売いたしました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同期比６．１％増となりました。

冷凍冷蔵庫販売では、消費者の節約志向から外食が控えられたもののファーストフードを中心に消費に回復の兆しが見られ、低価格の居酒屋チェーンなど出店意欲旺盛な顧客を中心に汎用業務用冷蔵庫や製氷機の売上が伸びたほか、病院や食品工場への販路が拡大するなど販売先の多様化が進みました。また、加熱調理した食材を急速冷却する12型のブラストチラーと２室独立制御のドゥコンディショナーの２機種をモデルチェンジし、操作性・メンテナンス性を向上いたしました。さらに、食品工場で大量に食品を凍結・冷却させるトンネルフリーザーの売上が伸びたことなどから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同期比２４．５％増となりました。

サービス販売では、低コストで長く安心してご使用いただけるよう、修理対応だけでなく、清掃・洗浄などの定期メンテナンスを行い、製品寿命を延ばし、効率的な運転でランニングコストを低減する新しいサービスメニュー提案を引き続き行ってまいりました。また、夏季の猛暑の影響によりメンテナンス需要が増加したことや、保守契約、省エネ機器への転換需要も増加したことにより、売上高は前年同期比１７．７％増となりました。

付帯設備工事では、食品工場向けの大型冷蔵設備の売上が伸びたことや、ショーケース関連・厨房関連の設備工事が増加したことから、付帯設備工事の売上高は前年同期比１２．０％増となりました。

また、利益確保に向けて、製造部門では部品の共通化や原材料の見直しによるコスト低減、付帯設備工事での原価低減活動、全社での更なる経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は３４９億５千１百万円（前年同期比１５．６％増）、営業利

益は２３億９千３百万円（前年同期比５１．８％増）、経常利益は２４億１千５百万円（前年同期比５０．９％増）、当期純利益は１２億３千５百万円（前年同期比５７．０％増）となりました。

なお、東日本大震災における当連結会計年度への影響は軽微でございます。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災の発生により、一時的な経済の停滞が予想され、今後の景気に与える影響は不透明な状況です。当企業集団は、震災発生直後より地域の生活を支えるスーパーマーケット等の早期復興に向けた支援をグループ一丸となって行っており、当社冷蔵庫の避難所への寄贈や義援金協力など一日も早い復興に向けて支援を続けてまいります。

そのような中、東北・関東圏で実施される電力の使用制限による経済の停滞は、流通産業、外食産業ともに消費マインドの低下や営業時間の短縮など少なからず影響が出るものと思われます。また、一部では、震災による節電対策や資材不足、建築物件の完成遅延などから、物件の延期や中止も考えられ予断を許さない状況が続くものと思われます。

そのような状況のもと、当企業集団は、環境・安全・安心に配慮した独自商品で他社との差別化を図るとともに、経費の徹底的削減、原価低減により収益体質の改善を図ります。営業部門では、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販路を拡大するとともに、食の安全性向上だけでなく、おいしさや品質アップを図る「冷却調理」など、機器だけでなくメニュー提案や空調を加えた温度管理までトータルな店舗提案を行い、売上増大と利益確保に努めてまいります。また、冷凍冷蔵機器・大型冷蔵設備を食品物流や食品工場に提案し、食品安心技術が必要とされる食のマーケットを拡大してまいります。サービス部門では、メンテナンス体制の拡充や技術力をさらに高め、お客様に信頼されるサービスを提供してまいります。製造部門では、省エネに配慮した環境対応型製品の開発、お客様のニーズに合った製品開発を積極的に推進するとともに、固定費の削減、原価低減、品質の向上、生産性向上に取り組んでまいります。さらに、アジア圏への販路を拡大し、海外売上の増大を図ります。

東日本大震災に伴う当企業集団の業績に与える影響については、引き続き情報収集と分析を行い、業績に重大な影響を及ぼす場合には速やかに開示いたします。また、次期の業績見通しにつきましては、現時点では状況が不透明であることから、適切な業績予想を開示することが困難であると判断し、本決算発表時は未定とさせていただきました。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ２５億７千２百万円増加し、３３７億４千８百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は２３１億８千７百万円（前連結会計年度末は２０３億５千２百万円）となり、２８億３千４百万円増加しました。これは主として現金及び預金の増加によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は１０５億６千万円（前連結会計年度末は１０８億２千３百万円）となり、２億６千２百万円減少しました。これは主として投資有価証券の減少によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は１２３億７千８百万円（前連結会計年度末は１０２億５千２百万円）となり、２１億２千５百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は１８億９百万円（前連結会計年度末は１９億４千７百万円）となり、１億３千７百万円減少しました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は１９５億５千９百万円（前連結会計年度末は１８９億７千５百万円）となり、５億８千４百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益２３億２千５百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ２０億７千１百万円増加し、１１４億１千６百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、３１億９千３百万円（前年同期比７億６千６百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１千１百万円（前年同期比５億７千４百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の売却収入があったものの、設備等として各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１０億１百万円（前連結会計年度は１億９千１百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済及び自己株式の取得によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	64.5	62.8	65.2	60.6	57.7
時価ベースの自己資本比率（%）	50.5	38.4	24.4	31.3	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.4	0.7	0.4
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ（倍）	102.6	189.4	30.8	101.0	129.9

（注）１　上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6　利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（DOE）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。内部留保金につきましては、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性の見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

期末配当金については、当期の利益水準や経済環境を勘案し、１株当たり２３円を予定しております。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

⑴経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵ショーケース・冷凍冷蔵庫部門の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはＢＳＥ等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、原材料の高騰により、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑵価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト削減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑶知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した

場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及び PL 保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行なっており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）	経済産業省
消費者生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
特定製品に係わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）	経済産業省、環境省
薬事法	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑹退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑺市場価格の変動リスク

当企業集団は平成２３年３月期で、取引先を中心に１７億７千万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと２千４百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

⑻金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑼調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

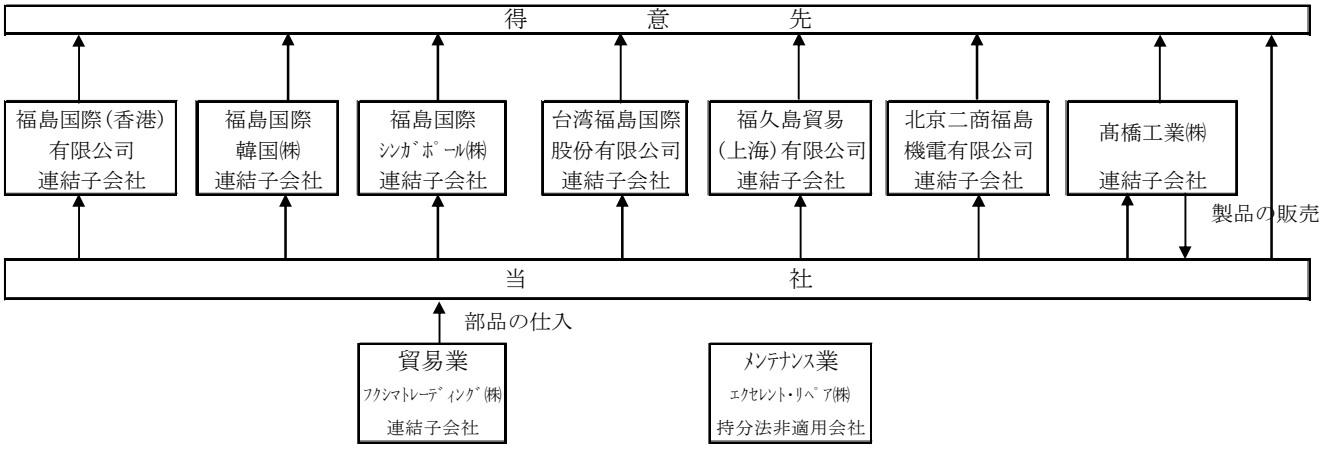
当企業集団は、当社、子会社８社及び関連会社１社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

〈主な関係会社〉

福島国際（香港）有限公司
福島国際韓国㈱
福島国際シンガポール㈱
台湾福島国際股份有限公司
福久島貿易（上海）有限公司
北京二商福島機電有限公司
フクシマトレーディング㈱
髙橋工業㈱
エクセレント・リペア㈱

なお、㈲ハイブリッジと髙橋工業㈱は平成22年７月１日に髙橋工業㈱を存続会社として合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK＄ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司 (注)1	北京(中国)	千RMB 62,782	冷凍冷蔵厨房設備の販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB20,000千(270,000千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG＄ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
台湾福島国際股份有限公司	台北(台湾)	千NT＄ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 1,369	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
髙橋工業㈱ (注)4	大阪市西淀川区	千円 42,000	食品機械製造業	100	記載すべき関係はありません。

(注)1 特定子会社であります。
2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有による所有割合であります。
4 ㈲ハイブリッジと髙橋工業㈱は平成22年7月1日に髙橋工業㈱を存続会社として合併いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業理念の第１項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒になって生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。今後も企業理念に掲げる「幸せ」四則　①生活者の「幸せ」に寄与　②お客様の「幸せ」に貢献　③社員の物心両面の「幸せ」を追求　④株主各位やお取引先に「幸せ」を提供　その実現に邁進してまいります。

（２）目標とする経営指標

当企業集団は、利益重視の観点から売上高営業利益率１０％を目標に掲げ、売上拡大を図りつつ付加価値の高い製品の開発・販売及びコスト力の強化を図ってまいります。

当期は６．８％でありました。今後も着実に向上させ早期に目標達成を目指します。尚、売上高経常利益率は６．９％となりました。

（３）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。

今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

①冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販売を強化し、食品スーパーの皆様と一緒になって生活者を支援してまいります。

②冷凍冷蔵庫販売では外食市場、老健、病院、給食施設等に、当企業集団の独自商品を武器に厨房提案、省エネ提案、調理・衛生管理などのソフト提案を積極的に行い、安全・安心・美味しさを生活者に提供してまいります。

③環境問題に応えるための製品の堅牢・長寿命設計に加え、消費者に快適な買物環境を維持し続けるための新しいサービスメニューを販売してまいります。

④工場での固定費の削減、原価低減、生産性向上、コスト競争力、商品力・品質力向上に取り組みモノ作り技術力を向上してまいります。

⑤当企業集団独自の食品安心技術が必要とされる食品流通、食品メーカーなどの新規市場を開拓してまいります。

⑥独自の食品安心技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。

⑦東日本大震災により被災された地域の早期復興を支援し、国内経済の活性化に寄与してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,559,939	11,591,186
受取手形及び売掛金	8,635,493	9,023,317
商品及び製品	669,687	829,441
仕掛品	278,918	550,570
原材料及び貯蔵品	889,245	875,179
繰延税金資産	382,984	492,804
その他	312,910	195,562
貸倒引当金	△376,404	△370,379
流動資産合計	20,352,774	23,187,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,772,497	※3 2,634,831
機械装置及び運搬具（純額）	719,593	544,261
土地	※3 3,669,543	※3 3,669,543
その他（純額）	208,398	505,256
有形固定資産合計	※1 7,370,032	※1 7,353,893
無形固定資産	110,468	92,347
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,247,650	※2 1,970,102
長期貸付金	28,213	24,852
繰延税金資産	83,012	50,647
その他	1,060,332	1,136,155
貸倒引当金	△76,446	△67,344
投資その他の資産合計	3,342,762	3,114,413
固定資産合計	10,823,263	10,560,654
資産合計	31,176,038	33,748,337

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,162,020	8,521,013
短期借入金	※3 564,957	※3 314,794
未払法人税等	542,588	825,947
賞与引当金	549,652	692,355
製品保証引当金	166,725	192,106
その他	1,266,914	1,832,329
流動負債合計	10,252,857	12,378,546
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	※3 762,881	※3 561,587
繰延税金負債	199	―
退職給付引当金	669,709	624,992
役員退職慰労引当金	202,574	217,429
資産除去債務	―	93,998
その他	11,911	11,843
固定負債合計	1,947,275	1,809,850
負債合計	12,200,133	14,188,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	13,248,146	14,241,371
自己株式	△22,424	△350,646
株主資本合計	18,871,988	19,536,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,324	145,384
為替換算調整勘定	△167,245	△225,094
その他の包括利益累計額合計	7,078	△79,710
少数株主持分	96,838	102,660
純資産合計	18,975,905	19,559,940
負債純資産合計	31,176,038	33,748,337

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	30,236,096	34,951,574
売上原価	※2　22,692,736	※2　26,391,263
売上総利益	7,543,359	8,560,310
販売費及び一般管理費	※1　5,966,183	※1　6,166,871
営業利益	1,577,176	2,393,439
営業外収益		
受取利息	8,500	9,773
受取配当金	25,455	32,928
受取家賃	63,804	82,967
受取保険金及び配当金	7,267	11,120
仕入割引	19,521	20,064
助成金収入	2,175	376
受取補償金	626	3,096
その他	52,848	42,980
営業外収益合計	180,200	203,307
営業外費用		
支払利息	24,035	24,606
持分法による投資損失	706	－
支払補償費	9,549	12,484
為替差損	31,991	65,278
投資事業組合運用損	57,335	33,550
訴訟関連費用	－	25,500
その他	33,409	19,823
営業外費用合計	157,027	181,243
経常利益	1,600,348	2,415,504
特別利益		
投資有価証券売却益	32,188	－
特別利益合計	32,188	－
特別損失		
投資有価証券評価損	120,901	18,296
投資有価証券売却損	－	12,000
貸倒引当金繰入額	14,300	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	59,269
特別損失合計	135,201	89,566
税金等調整前当期純利益	1,497,335	2,325,937
法人税、住民税及び事業税	797,808	1,185,643
法人税等調整額	△79,519	△64,192
法人税等合計	718,288	1,121,451
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,204,485
少数株主損失（△）	△7,677	△30,686
当期純利益	786,724	1,235,171

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,204,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△28,939
為替換算調整勘定	－	△69,702
その他の包括利益合計	－	※2 △98,642
包括利益	－	※1 1,105,843
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,148,382
少数株主に係る包括利益	－	△42,539

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
前期末残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
前期末残高	12,659,382	13,248,146
当期変動額		
剰余金の配当	△197,959	△241,947
当期純利益	786,724	1,235,171
当期変動額合計	588,764	993,224
当期末残高	13,248,146	14,241,371
自己株式		
前期末残高	△22,306	△22,424
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△328,222
当期変動額合計	△118	△328,222
当期末残高	△22,424	△350,646
株主資本合計		
前期末残高	18,283,341	18,871,988
当期変動額		
剰余金の配当	△197,959	△241,947
当期純利益	786,724	1,235,171
自己株式の取得	△118	△328,222
当期変動額合計	588,646	665,001
当期末残高	18,871,988	19,536,989

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,343	174,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,667	△28,939
当期変動額合計	195,667	△28,939
当期末残高	174,324	145,384
為替換算調整勘定		
前期末残高	△175,186	△167,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,940	△57,849
当期変動額合計	7,940	△57,849
当期末残高	△167,245	△225,094
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△196,529	7,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,608	△86,789
当期変動額合計	203,608	△86,789
当期末残高	7,078	△79,710
少数株主持分		
前期末残高	102,733	96,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,895	5,822
当期変動額合計	△5,895	5,822
当期末残高	96,838	102,660
純資産合計		
前期末残高	18,189,545	18,975,905
当期変動額		
剰余金の配当	△197,959	△241,947
当期純利益	786,724	1,235,171
自己株式の取得	△118	△328,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,713	△80,966
当期変動額合計	786,359	584,035
当期末残高	18,975,905	19,559,940

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,497,335	2,325,937
減価償却費	628,186	533,490
のれん償却額	74,939	45,414
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,242	4,175
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,991	142,702
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△12,369	25,381
退職給付引当金の増減額（△は減少）	140,586	△44,716
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,702	14,855
受取利息及び受取配当金	△33,956	△42,701
為替差損益（△は益）	34,318	70,935
投資有価証券売却損益（△は益）	△30,621	12,000
投資有価証券評価損益（△は益）	120,901	18,296
投資事業組合運用損益（△は益）	57,335	33,550
支払利息	24,035	24,606
持分法による投資損益（△は益）	706	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,995	－
有形固定資産除却損	3,787	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	59,269
売上債権の増減額（△は増加）	149,841	△443,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	273,661	△471,373
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,138	19,571
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△16,136	△15,076
仕入債務の増減額（△は減少）	△246,339	1,547,170
その他の流動負債の増減額（△は減少）	64,972	207,152
その他	△152	△5,771
小計	2,799,351	4,061,154
利息及び配当金の受取額	33,897	42,700
利息の支払額	△24,304	△24,590
法人税等の支払額	△385,911	△885,463
法人税等の還付額	4,308	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427,341	3,193,800

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△345,001	△61,029
定期預金の払戻による収入	109,000	24,709
有形固定資産の取得による支出	△491,249	△143,322
有形固定資産の売却による収入	3,439	－
無形固定資産の取得による支出	△700	△7,065
投資有価証券の取得による支出	△70,919	△36,963
投資有価証券の売却による収入	92,670	206,978
投資事業組合からの分配による収入	56,202	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 58,582	－
従業員に対する貸付けによる支出	△1,269	－
貸付金の回収による収入	2,700	3,620
従業員に対する貸付金の回収による収入	705	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,837	△11,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,800	△123,500
長期借入れによる収入	600,000	－
長期借入金の返済による支出	△220,526	△304,957
自己株式の取得による支出	△118	△328,222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△899	△2,908
配当金の支払額	△197,989	△242,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,267	△1,001,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,691	△109,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,010,080	2,071,346
現金及び現金同等物の期首残高	7,335,055	9,345,135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,345,135	※1 11,416,482

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数　９社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股份有限公司 福久島貿易(上海)有限公司 有限会社ハイブリッジ 髙橋工業株式会社 当連結会計年度より、発行済み全株式を取得した有限会社ハイブリッジ及び同社の100%子会社である髙橋工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年９月30日としております。	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数　８社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股份有限公司 福久島貿易(上海)有限公司 髙橋工業株式会社 当連結会計年度において、連結子会社である有限会社ハイブリッジと髙橋工業株式会社は髙橋工業株式会社を存続会社として合併しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数　― 持分法適用会社であった株式会社エイチ・エム・アールは平成21年９月17日に株式を売却したために持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 ２社 エクセレント・リペア株式会社 他１社 （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数　― (2) 持分法を適用していない関連会社 ２社 エクセレント・リペア株式会社 他１社 （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日について、有限会社ハイブリッジ及び髙橋工業株式会社は３月31日であり、他の７社は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日について、髙橋工業株式会社は３月31日であり、他の７社は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 在外連結子会社 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　12～50年 機械装置及び運搬具　　７年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。 ③　製品保証引当金 製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して損益に計上しております。 なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。 ⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　製品保証引当金 同左 ④　退職給付引当金 同左 ⑤　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(5) 重要な収益及び費用の計上基準 　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 　当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 　請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号　平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 　当連結会計年度において、工事進行基準を適用する請負工事について該当事項はありません。	(5) 重要な収益及び費用の計上基準 　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 　完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 ―――
	(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 　外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 　特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	③　ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④　ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。 (8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 ――― (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ――― (10) その他重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性の評価方法 同左 (8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。 (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております (10) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。	―――
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。	―――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自　平成 21 年４月１日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月１日 至　平成 23 年３月 31 日)
――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年３月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年３月 31 日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は 5,120 千円、税金等調整前当期純利益は 63,809 千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成 21 年４月１日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月１日 至　平成 23 年３月 31 日)
――――――――	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年３月 24 日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成 21 年４月１日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月１日 至　平成 23 年３月 31 日)
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号　平成 22 年６月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年３月 31 日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額は 7,440,624 千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は 7,899,231 千円であります。
※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　11,000 千円	※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　11,000 千円
※３　担保提供資産 このうち短期借入金 126,252 千円及び長期借入金 195,346 千円(運転資金)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　100,364 千円 土地　518,979 千円 合計　619,344 千円 (帳簿価額)	※３　担保提供資産 このうち短期借入金 68,538 千円及び長期借入金 126,808 千円(運転資金)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　120,958 千円 土地　518,979 千円 合計　639,938 千円 (帳簿価額)
４　偶発債務 銀行借入に対する保証債務 双和アルミ工業株式会社　15,214 千円	４　偶発債務 銀行借入に対する保証債務 双和アルミ工業株式会社　11,907 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成 21 年４月１日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月１日 至　平成 23 年３月 31 日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃　1,036,243 千円 報酬給料及び諸手当　1,912,874 千円 賞与引当金繰入額　249,724 千円 退職給付引当金繰入額　147,407 千円 役員退職慰労引当金繰入額　43,088 千円 貸倒引当金繰入額　17,691 千円 製品保証引当金繰入額　148,717 千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃　1,110,214 千円 報酬給料及び諸手当　2,112,391 千円 賞与引当金繰入額　302,347 千円 退職給付引当金繰入額　67,575 千円 役員退職慰労引当金繰入額　15,755 千円 貸倒引当金繰入額　48,360 千円 製品保証引当金繰入額　169,859 千円
※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価　52,352 千円	※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価　48,912 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	991,727 千円
少数株主に係る包括利益	△7,876〃
計	983,850 千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	195,667 千円
為替換算調整勘定	7,741〃
計	203,408 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成 21 年４月１日　至　平成 22 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	―	―	11,033,080

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,303	160	―	35,463

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　160 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年６月 29 日 定時株主総会	普通株式	197,959	18	平成 21 年３月 31 日	平成 21 年６月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年６月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,947	22	平成 22 年３月 31 日	平成 22 年６月 30 日

当連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	―	―	11,033,080

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,463	403,884	―	439,347

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成 22 年 7 月 9 日の取締役会での決議による自己株式の取得　　153,800 株

平成 22 年 10 月 12 日の取締役会での決議による自己株式の取得　　250,000 株

単元未満株式の買取りによる増加　　84 株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 22 年６月 29 日 定時株主総会	普通株式	241,947	22	平成 22 年３月 31 日	平成 22 年６月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 23 年６月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,655	23	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　9,559,939千円 預入期間が３か月超の定期預金及び定期積金　△214,803千円 現金及び現金同等物　9,345,135千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　11,591,186千円 預入期間が３か月超の定期預金及び定期積金　△174,704千円 現金及び現金同等物　11,416,482千円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈲ハイブリッジ及び同社の子会社１社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。 流動資産　1,563,220千円 固定資産　987,363千円 のれん　74,939千円 流動負債　△1,251,798千円 固定負債　△686,440千円 新規連結子会社株式の取得価額　687,284千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物　△745,866千円 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入　58,582千円	――――――――

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社

で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。
従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
該当事項はありません。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
該当事項はありません。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)
1　報告セグメントの概要
当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。
従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
該当事項はありません。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
該当事項はありません。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】
当連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)
1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵ショーケース	付帯設備工事	サービス	合計
外部顧客への売上高	13,114,926	7,618,936	10,364,343	3,853,367	34,951,574

2　地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
7,044,310	307,230	2,079	272	7,353,893

3　主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記

載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成 21 年４月１日　至　平成 22 年３月 31 日)

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成 21 年４月１日 至　平成 22 年３月 31 日)		当連結会計年度 (自　平成 22 年４月１日 至　平成 23 年３月 31 日)	
１株当たり純資産額	1,716 円 65 銭	１株当たり純資産額	1,836 円 68 銭
１株当たり当期純利益	71 円 54 銭	１株当たり当期純利益	114 円 18 銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 23 年３月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,975,905	19,559,940
普通株式に係る純資産額(千円)	18,879,067	19,559,940
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	96,838	102,660
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	35,463	439,347
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,997,617	10,593,733

(2) １株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自　平成 21 年４月１日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月１日 至　平成 23 年３月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	786,724	1,235,171
普通株式に係る当期純利益(千円)	786,724	1,235,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	10,997,698	10,818,157

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自　平成 21 年４月１日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月１日 至　平成 23 年３月 31 日)
該当事項はありません。	同左

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,088,829	9,482,484
受取手形	2,546,220	2,721,622
売掛金	4,448,350	4,915,623
商品及び製品	506,345	699,390
仕掛品	19,842	18,245
原材料及び貯蔵品	744,062	768,312
前払費用	48,896	48,623
繰延税金資産	360,229	459,029
その他	117,082	90,371
貸倒引当金	△154,517	△154,614
流動資産合計	16,725,341	19,049,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,840,801	4,855,585
減価償却累計額	△2,514,324	△2,652,231
建物（純額）	2,326,477	2,203,353
構築物	228,261	229,961
減価償却累計額	△166,849	△175,893
構築物（純額）	61,411	54,067
機械及び装置	2,889,682	2,912,081
減価償却累計額	△2,250,284	△2,449,578
機械及び装置（純額）	639,398	462,502
車両運搬具	17,780	17,780
減価償却累計額	△14,881	△16,106
車両運搬具（純額）	2,898	1,674
工具、器具及び備品	2,289,790	2,407,367
減価償却累計額	△2,096,631	△2,180,498
工具、器具及び備品（純額）	193,158	226,868
土地	3,142,316	3,142,316
建設仮勘定	－	262,255
有形固定資産合計	6,365,660	6,353,039
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウエア	36,297	22,840
電話加入権	22,468	22,468
無形固定資産合計	68,013	54,556

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057,843	1,781,126
関係会社株式	751,293	751,293
出資金	3,630	3,620
関係会社出資金	723,513	1,040,921
長期貸付金	25,000	23,000
従業員に対する長期貸付金	1,116	862
破産更生債権等	26,168	19,694
長期前払費用	15,008	11,767
繰延税金資産	53,723	45,563
敷金及び保証金	90,443	92,832
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	403,453	417,403
会員権	90,304	90,204
その他	18,661	16,467
貸倒引当金	△73,125	△64,040
投資損失引当金	△515,975	△703,346
投資その他の資産合計	3,971,061	3,827,370
固定資産合計	10,404,735	10,234,967
資産合計	27,130,076	29,284,057
負債の部		
流動負債		
支払手形	665,274	756,602
買掛金	4,652,492	5,531,269
1年内返済予定の長期借入金	50,065	115,156
未払金	415,181	838,893
未払消費税等	64,562	110,789
未払法人税等	482,544	677,831
未払費用	188,672	241,096
前受金	40,620	52,700
預り金	55,760	60,731
賞与引当金	522,061	664,072
製品保証引当金	166,725	192,106
その他	6,891	7,023
流動負債合計	7,310,850	9,248,272
固定負債		
長期借入金	549,935	434,779
長期預り金	300	300
退職給付引当金	634,244	584,885
役員退職慰労引当金	158,248	167,403
資産除去債務	－	40,274
固定負債合計	1,342,728	1,227,643
負債合計	8,653,578	10,475,915

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	11,068	11,068
資本剰余金合計	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	24,129	18,490
圧縮記帳積立金	302,925	294,928
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	1,456,027	2,160,321
利益剰余金合計	12,681,584	13,372,242
自己株式	△22,424	△350,646
株主資本合計	18,305,425	18,667,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,072	140,280
評価・換算差額等合計	171,072	140,280
純資産合計	18,476,498	18,808,141
負債純資産合計	27,130,076	29,284,057

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	15,636,171	17,226,508
工事売上高	10,989,979	12,315,283
売上高合計	26,626,151	29,541,792
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	619,438	506,345
当期製品製造原価	10,489,254	11,467,137
当期製品仕入高	103,871	129,748
合計	11,212,564	12,103,232
他勘定振替高	8,405	16,061
製品期末たな卸高	506,345	688,748
製品売上原価	10,697,813	11,398,422
工事売上原価	9,348,717	10,848,610
売上原価合計	20,046,530	22,247,032
売上総利益	6,579,620	7,294,760
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	999,465	1,077,898
広告宣伝費	110,829	128,469
補修サービス費	465,590	192,331
報酬及び給料手当	1,692,881	1,747,948
福利厚生費	304,137	334,489
賞与引当金繰入額	230,092	297,555
退職給付引当金繰入額	122,494	42,255
役員退職慰労引当金繰入額	35,762	10,055
賃借料	278,916	279,952
貸倒引当金繰入額	－	10,765
製品保証引当金繰入額	148,717	169,859
減価償却費	104,068	101,418
その他	739,531	841,890
販売費及び一般管理費合計	5,232,489	5,234,889
営業利益	1,347,131	2,059,870

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	3,536	2,568
有価証券利息	3,967	5,679
受取配当金	24,677	29,870
受取家賃	49,034	55,405
受取保険金及び配当金	7,132	10,164
仕入割引	19,521	20,064
助成金収入	2,175	376
受取補償金	626	3,096
その他	48,469	45,042
営業外収益合計	159,141	172,268
営業外費用		
支払利息	1,732	3,616
為替差損	59,393	70,162
投資事業組合運用損	57,335	33,550
支払補償費	9,549	12,484
訴訟関連費用	－	25,500
その他	27,612	8,294
営業外費用合計	155,623	153,608
経常利益	1,350,649	2,078,529
特別利益		
投資有価証券売却益	32,188	－
貸倒引当金戻入額	39,119	－
特別利益合計	71,308	－
特別損失		
投資有価証券売却損	－	12,000
投資有価証券評価損	118,647	8,209
貸倒引当金繰入額	14,300	4,676
投資損失引当金繰入額	13,828	187,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	35,055
特別損失合計	146,776	247,312
税引前当期純利益	1,275,181	1,831,217
法人税、住民税及び事業税	673,623	973,270
法人税等調整額	△68,888	△74,658
法人税等合計	604,734	898,611
当期純利益	670,446	932,605

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,875,004	2,875,004
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金		
前期末残高	11,068	11,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,068	11,068
資本剰余金合計		
前期末残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,501	138,501
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,000	45,000
研究開発準備金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,000	45,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別償却準備金		
前期末残高	25,568	24,129
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,674	－
特別償却準備金の取崩	△5,113	△5,638
当期変動額合計	△1,439	△5,638
当期末残高	24,129	18,490
圧縮記帳積立金		
前期末残高	313,339	302,925
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△10,413	△7,996
当期変動額合計	△10,413	△7,996
当期末残高	302,925	294,928
別途積立金		
前期末残高	10,670,000	10,670,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	971,687	1,456,027
当期変動額		
剰余金の配当	△197,959	△241,947
特別償却準備金の積立	△3,674	－
特別償却準備金の取崩	5,113	5,638
圧縮記帳積立金の取崩	10,413	7,996
当期純利益	670,446	932,605
当期変動額合計	484,339	704,293
当期末残高	1,456,027	2,160,321
利益剰余金合計		
前期末残高	12,209,097	12,681,584
当期変動額		
剰余金の配当	△197,959	△241,947
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
当期純利益	670,446	932,605
当期変動額合計	472,486	690,658
当期末残高	12,681,584	13,372,242
自己株式		
前期末残高	△22,306	△22,424
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△328,222
当期変動額合計	△118	△328,222
当期末残高	△22,424	△350,646

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	17,833,056	18,305,425
当期変動額		
剰余金の配当	△197,959	△241,947
当期純利益	670,446	932,605
自己株式の取得	△118	△328,222
当期変動額合計	472,368	362,435
当期末残高	18,305,425	18,667,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,343	171,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,415	△30,792
当期変動額合計	192,415	△30,792
当期末残高	171,072	140,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,343	171,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,415	△30,792
当期変動額合計	192,415	△30,792
当期末残高	171,072	140,280
純資産合計		
前期末残高	17,811,713	18,476,498
当期変動額		
剰余金の配当	△197,959	△241,947
当期純利益	670,446	932,605
自己株式の取得	△118	△328,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,415	△30,792
当期変動額合計	664,784	331,643
当期末残高	18,476,498	18,808,141

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	13,398,453	128.9
冷凍冷蔵ショーケース	7,561,437	105.7
合計	20,959,891	119.4

（注）１　当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	13,114,926	124.5
冷凍冷蔵ショーケース	7,618,936	106.1
付帯設備工事	10,364,343	112.0
サービス	3,853,367	117.7
合計	34,951,574	115.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。